

拠出金名:米州開発銀行拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				2,195,479千円	
国際機関等名	米州開発銀行 (英文名称・略称) Inter-American Development Bank (IDB)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	財務省国際局開発機関課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成20年度	937,758	—	—	円建て	100
平成19年度	1,155,558	—	—	円建て	100
平成18年度	1,290,642	—	—	円建て	100
当該拠出金の目的・用途	中南米の開発途上国における社会経済の発展のための技術支援や人材育成の実施。				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等			国際機関等の財政 (2008年12月末決算)		
	国名	金額 (千円)	率(%)		
(注)	日本	937,758		当該年度の収入 1,393百万米ドル 当該年度の支出 2,365百万米ドル 次年度への繰越 ▲972百万米ドル	
				会計検査機関名	
上記は2008年(暦年)のもの。 (注)イタリア、スペイン、チリ、ノルウェー等が同様の信託基金に拠出を行っているが、順位及び拠出率について公表されていない。				Ernst & Young	
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>米州開発銀行(IDB)は、中南米・カリブ海諸国に対して準商業条件で貸付を行うことを主たる業務としており、同地域を代表する開発機関として同地域最大の開発資金の貸付機関となっている。2009年に設立50年を迎える同行は、各借入国政府との間に構築してきた強固な信頼関係を活かしつつ、各国の開発ニーズに合致した効果的な支援を実施している。</p> <p>我が国は、1995年以降、常任理事ポストを確保しており、IDBの施策に我が国のODA政策、開発の理念を積極的に反映させてきている。なお、我が国は、IDBに対する出資を反映して5.0%の投票権を有している。</p> <p>本拠出金により、IDB融資の案件形成・実施のための借入国に対する技術支援、貧困層・社会的弱者を対象としたコミュニティプロジェクト支援、等を行っている。これらの支援を通じ、IDB融資がより効果的に実施されると共に、貧困削減にも貢献している。なお、2007年8月に実施した当該拠出金に係る独立評価では、「借入国政府の実施する経済対策・社会施策の強化等に貢献」など、概して肯定的な評価を得ている。</p>					
<p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p> <p>貧困・不平等の拡大といった中南米・カリブ海地域が抱える諸課題に対して、IDBが迅速且つ柔軟に対応するために、2006年以降、約2年間に亘り大体的な組織改編を実施。組織改編では、現場強化、開発効果重視といったカルチャーを有する組織に生まれ変わるために、戦略計画・開発効果室の新設や国担当副総裁、課題・知識担当副総裁の配置など様々な改革を実施。我が国としてこのような一連の取組みを評価している。</p>					
邦人職員数	20人	当該機関の職員数及び		1,491人	
うち幹部以上	うち5人	邦人職員が職員全体にしめる率		1.3%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称	職員氏名		備考		
アウトリーチ・パートナーシップ室アドバイザー	豊田博		財務省出身		
財務局次長	花尻卓		財務省出身		
多数国間投資基金(MIF)局次長	中村圭介		JBIC出身		
社会セクター局長	川端ケイ				
アジア事務所長	吉村宗一		財務省出身		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
<p>我が国は、日本人職員の増加及び日本人の幹部登用を図るよう、機会あるごとに申し入れている。</p> <p>なお、IDBにおける日本人職員増加のための活動としては、日本人の職員リクルートのためのIDB人事局長訪日(随時)。最近では2005年4月に開催した沖縄での年次総会の直後、横浜国立大学及び上智大学等で説明会を実施)、より多くの日本人に国際機関におけるキャリアの機会や活動に関する情報収集の場を提供する「国際機関キャリアフォーラム」の開催等がある。</p>					